

# メンバ間公平性保証方式のセキュリティ向上を目的とした ハードウェアによるユーザ操作時間測定手法

2G-6

谷口幸久† 石原進‡ 西垣正勝‡ 水野忠則‡  
† 静岡大学情報学研究科 ‡ 静岡大学情報学部

## 1 はじめに

マルチホップ型ネットワークの集合であるインターネットにおいて、一般に端末間の遅延は一定ではない。このような環境でクライアント  $C_1$  とクライアント  $C_2$  がサーバ  $S$  と早いもの勝ちの論理が働くアプリケーション、例えば早押しゲームを行う場合を考える。 $C_1$ - $S$  間の遅延が  $C_2$ - $S$  間の遅延より大きいとき、実際には  $C_1$  の方がサーバから到着した問題に対して早く  $S$  へ返答を行ったにもかかわらず、遅延差により  $C_2$  の返答が早く  $S$  へ到着することが起こりうる。

この問題を解決するための手法として、筆者らはメンバ間公平性保証方式 ICEGEM (Impartial Communication Environment for GamE Members)[1] を提案している。ICEGEM では、クライアントプログラムがサーバのメッセージが到着した時刻から反応を行うまでの時間を測定し、応答メッセージに付加することによって、サーバにおいてクライアントでの反応時間に基づく順序制御を行う。本稿では、ICEGEM におけるセキュリティ上の問題点を挙げ、その問題に対する解決法としてハードウェアを用いる手法を提案する。

## 2 ICEGEM の問題点

ICEGEM では、クライアントプログラム自身が反応時間を測定しサーバに送信するため、図 1 の右に示すようにクライアントが偽の反応時間を送信した場合（偽証）にサーバがそれを検出できず、正しい制御が行われないという問題が存在する。

### 2.1 偽証の発生理由

クライアントによる偽証が発生する理由は、以下の 2 点が考えられる。

#### 1. 経路上における第三者による情報の改竄

**Hardware-based method of measuring user's response time for improvement of security on ICEGEM.**

Yukihiisa Taniguchi† Susumu Ishihara‡

Masakatsu Nishigaki‡ Tadanori Mizuno‡

†Graduate school of Information, Shizuoka University

432-8011, Hamamatsu, Japan

‡Faculty of Information, Shizuoka University

432-8011, Hamamatsu, Japan

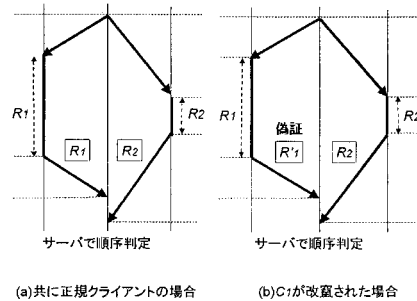


図 1: クライアントからのメッセージの改竄

#### 2. クライアントプログラムによる、誤った反応時間の送信

1 については既存の暗号化技術、例えば電子署名や、サーバの公開鍵による暗号化によって防止が可能である。本稿においては 2 における、クライアントによる意図的な反応時間の改竄を防止する方式を提案する。

## 3 ハードウェアを用いた偽証防止

偽証を防止するためには、クライアントプログラムが正しく動作しているかをソフトウェアによってチェックする方法と、反応時間の測定もしくはそのために必要なデータをハードウェアを用いて収集する方法の 2 つが考えられる。

しかしながら、ソフトウェアによってチェックを行う場合、チェック用ルーチンがクライアント側で改竄されている可能性がある。チェック用ルーチンで改竄防止のために何らかの秘密情報を用いたとしても、クライアント側ではクライアントの計算機内の全ての秘密情報を知ることが可能である。そのため、ソフトウェアを使用する場合にチェック用ルーチンによって完全な偽証防止を行うことは困難である。[2]

そこで本稿では、クライアントによる偽証を防止するために、クライアントマシンに、耐タンパ性を備えた反応時間測定用のハードウェア SIC (Secure ICEGEM Card) を使用する方式を提案する。クライアントは NIC として SIC を使用する。SIC は ICEGEM を使用する

パケット（以下 ICE パケット）以外に対しては、通常の NIC として振舞う。ICE パケットは ICE パケット識別子と ID を IP のオプションフィールドに持つ。この ID は、SIC で測定した  $T_S$  と  $T_C$  の組を特定する際と、サーバからのメッセージとクライアントからの返答の組を特定する際に使用する。

SIC で行う動作の違いにより、2つの SIC の実現方式が考えられる。1つは反応時間を SIC が測定する方式（測定型 SIC）であり、もう一つは SIC はパケットが SIC を通過した時刻をサーバへと報告するのみで、サーバが反応時刻を求める方式（時刻報告型 SIC）である。

以下、両方式の動作の詳細の説明と比較を行う。

### 3.1 測定型 SIC

測定型 SIC は、SIC のみでクライアントの反応時間を測定する。反応時間の計算には、パケットがクライアントに到着した時刻  $T_S$  と、パケットがクライアントから送信された時刻が  $T_C$  が必要となる。そこで、SIC は  $T_S$  を記憶するために到着時刻を保持するテーブルを持つものとする。この到着時刻保持テーブルに保存された  $T_S$  と  $T_C$  を対応付けるため、サーバは各パケットに ID を割り振る。ある ID のパケットに対してサーバへの返信を行う際に、クライアントは同じ ID を用いる。SIC はパケットがクライアントから返信された際にテーブル内から  $T_S$  を取り出し、反応時間を計算し、その結果をサーバへ送信する。テーブル内のデータは参照されるか、もしくは一定時間が経過すると消去される。

### 3.2 時刻報告型 SIC

時刻報告型 SIC における SIC の動作は、ICE パケットが通過した際に  $T_S$  または  $T_C$  を、パケットの ID と共にサーバへ送信するのみである。反応時間は、SIC から受信した  $T_S$  と  $T_C$  の差からサーバが求める。サーバは  $T_S$  と  $T_C$  を対応付けるため、パケットに一意となる ID を割り振る。ある ID のパケットに対してサーバへの返信を行う際に、クライアントは同じ ID を用いる。SIC は ICE パケットが SIC を通過した時刻と ID を、共にサーバへ送信する。サーバはクライアントへの ICE パケット送信後、 $T_S$  と  $T_C$  が共に SIC から到着するまで、先に到着した  $T_S$  もしくは  $T_C$  と、ID を保持するテーブルを持つ。ただし、一定時間が経過した場合、SIC からのパケットがロスしたとみなしてテーブル内の  $T_S$  または  $T_C$  は消去される。

### 3.3 両方式の比較

測定型は、SIC 自身が  $T_S$  の保存と反応時間の計算を行うため、SIC にある程度高い処理能力とメモリを必要とし、コストが高くなる。時刻報告型は、SIC は単純な動作を行うだけなので、コストは低くなる。しかし、サーバが反応時間を計算するため、特にクライアント数が増加した際にサーバに高い負荷がかかる。ま

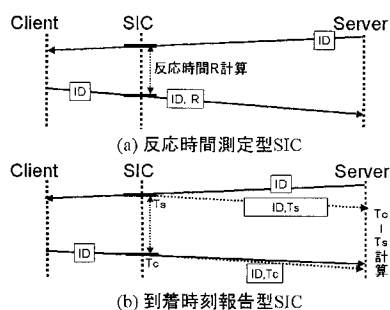


図 2: SIC2 方式動作比較

た、経路上のトラフィックが高い場合、SIC からの通過時刻パケットが失われる可能性があるが、この場合サーバは反応時間を計算できない。そのため、時刻報告型は信頼性が低い。以上の性質から、経路上におけるパケットロスがおきにくい環境においてはコストが安い時刻報告型 SIC、パケット到着の信頼性が重要とされるアプリケーションにおいては測定型 SIC の使用が適している。

### 3.4 攻撃に対する耐性の検討

SIC は耐タンパハードウェアであり、SIC の改造により偽証を行おうとした際に SIC の NIC としての機能に支障をきたすように設計される。これにより、SIC の改造による偽証は防止可能である。しかしながら、クライアントが SIC を使用せず、SIC のエミュレータをクライアントの計算機内で動作させた場合には偽証が可能である。これを防止するために、SIC はサーバと通信を行う際に、正規の SIC のみが可能な電子署名を付加する。

## 4 まとめ

ICEGEM におけるクライアントの偽証を防止するため、クライアントに取り付けることによりサーバが必要とする情報を取得するハードウェア、SIC を提案した。SIC の実装方式として、反応時間測定型と、通過時刻報告型の 2つを提案し、そのコストと信頼性について比較を行った。今後の課題は、提案方式のソフトウェアによる実装と評価、プライバシーを考慮した電子署名用の鍵管理方式の検討である。

## 参考文献

- [1] 石川貴士, 石原進, 井手口哲夫, 水野忠則: 遅延差のあるネットワークにおけるメンバー間公平性保証方式の特性評価, IPSJ 論文誌, Vol.42, No.7, pp.1819-1827, (2001.7).]
- [2] 谷口幸久, 石原進, 水野忠則: メンバ間公平性保証方式におけるハードウェアを用いた偽証防止, マルチメディア, 分散, 協調とモバイル (DICOMO 2001) シンポジウム論文集, pp.771-776(2001.6)